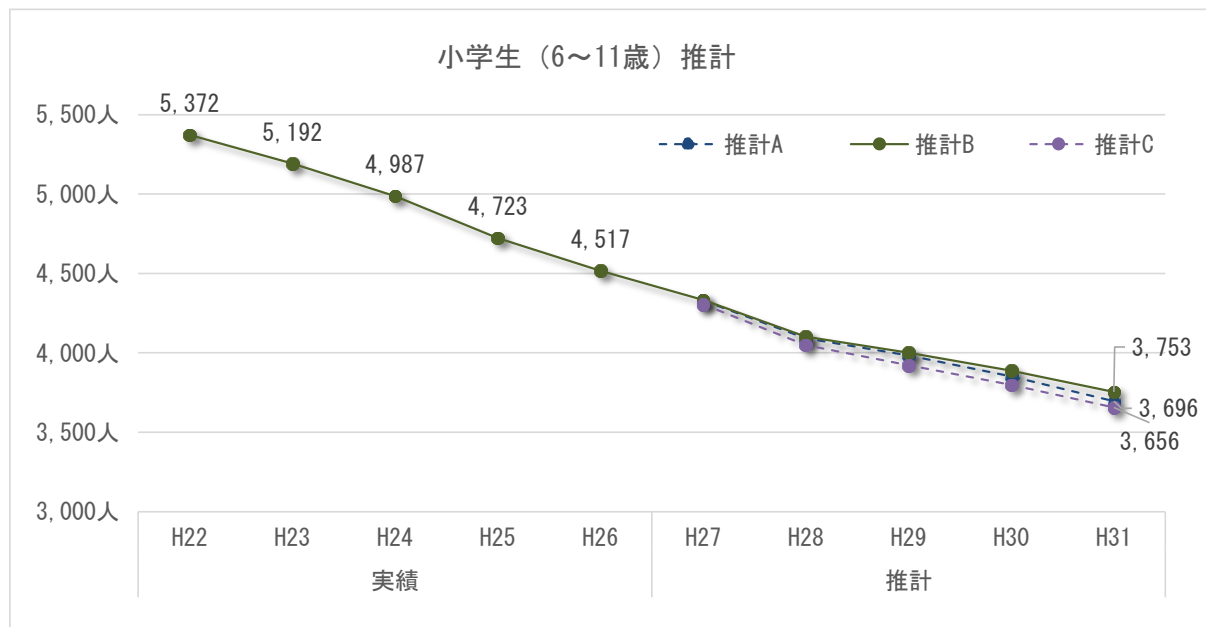
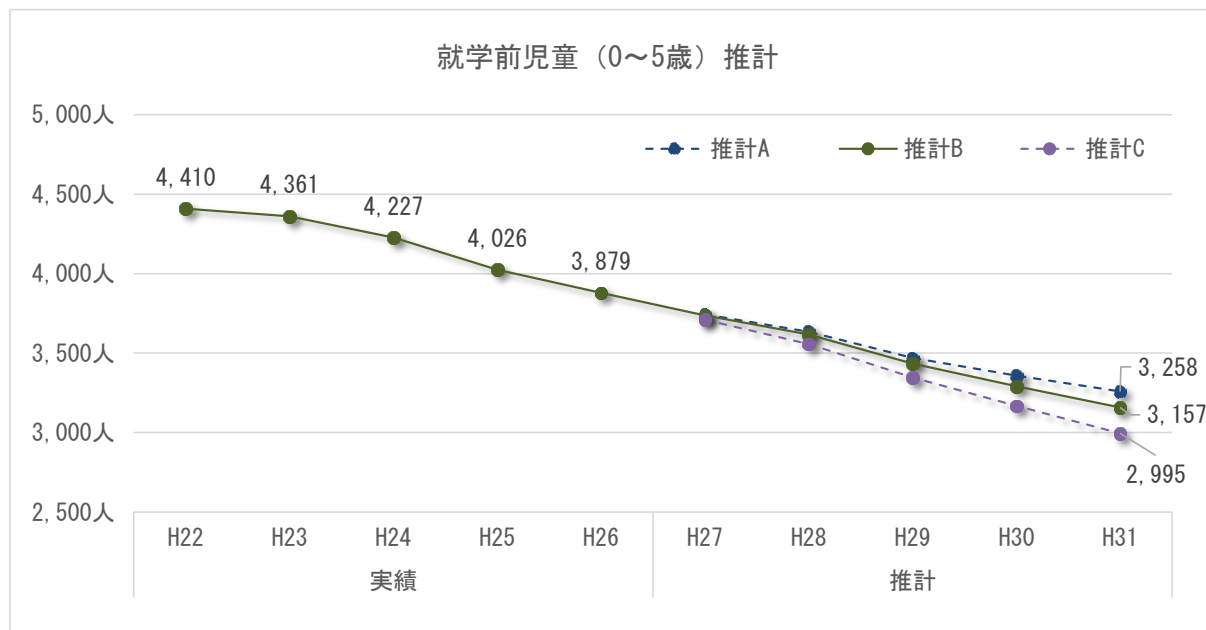


子ども・子育て支援新制度にかかるニーズ量の見込み

(1) 児童数の今後の見通し（ニーズ量算出の基礎）

近年の人口動向が今後も続くことを前提に、国の示す算出方法を用い、基礎データ（H23～26実績）の年度毎の変化率の捉え方による3つの推計結果（※）の中から、就学前児童が中位の推計値（推計B）を計画期間の推計値として用いる。



※変化率の捉え方による3つの推計パターン

推計A：直近4年（H23～26）の変化率の平均を用いた推計

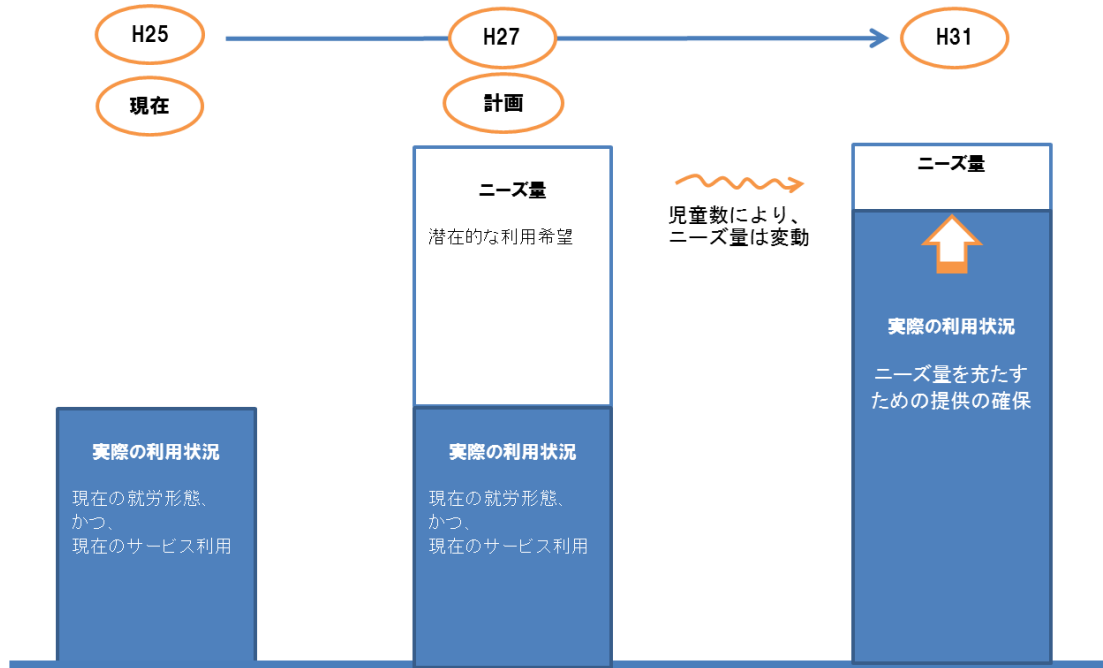
推計B：直近2年（H25～26）の変化率を用いた推計

推計C：直近4年（H23～26）の変化率の傾向（トレンド）を用いた推計

(2) ニーズ量算出方法と基本的な考え方

ニーズ量とは、今回、策定する子ども・子育て支援事業計画において、子ども・子育て支援法に基づく事業の提供量・体制を検討する上での基礎となるもの。

(現状の利用状況とニーズ量の関係)



ニーズ量を算出する2つの方法

①国の統一方式（以下、統一方式）



統一方式は、先のニーズ調査結果から潜在ニーズ（保護者の就労希望、各事業の利用希望）を算出し、計画期間（平成 27～31 年度）の児童数推計を用いて見込む方法である。

②自治体独自の推計（以下、独自設定）



統一方式を用いず、これまでの実績や先のニーズ調査結果から独自の考え方でニーズを算出し、児童数推計を用いて見込む方法である。

なお、国は、地域特性や施設整備等の状況に応じた自治体の独自設定も認めている。

● 本市の考え方

統一方式によるニーズ量は、以下の点から、実際の利用との乖離が想定される。

- 1) ニーズ調査では、保護者が希望する事業の利用開始時期を特定できない。
例えば…0歳児の保護者が「保育所利用を希望」と回答した場合、本当は3歳からの希望であっても、0歳児保育ニーズに計上される。(国必須項目では利用開始希望を把握できないため)
- 2) ニーズ調査結果のすべての希望が計上されるため、ニーズ量が大きくなりやすい。
例えば…保育所に入所し、かつ、他の不定期事業を複数利用する、あるいは、不定期事業を通年利用するなど、実際の利用以上のニーズ量が推計される。また、親族への預けや利用の際の費用負担も考慮していない。

上記の点を考慮し、ニーズ量の見込みは、原則、統一方式で行う。ただし、統一方式の結果が過去の実績と比較して極端に乖離する場合は独自設定を行う(統一方式の補正を含む)。

そのため、ニーズ量の見込みを以下の視点から検討する必要がある。

- ニーズ量見込みの補正や独自設定の考え方は適切か。(統一方式と異なる場合)
- 過去の利用状況と比較して、多過ぎる、あるいは、少な過ぎる見込みになっていないか。

(3) 特定教育・保育施設のニーズ量見込み

1～3号認定（就学前児童）の特定教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業）にかかるニーズ量（人数）の見込みである。

ニーズ量は、教育・保育提供区域（3区域）毎で見込む。

（参考）1～3号認定（子ども・子育て支援法19条）

保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づいて保育の必要性を認定（子どもの認定区分）した上で施設型給付を行う仕組み。平成27年度から運用開始。

	1号認定	2号認定	3号認定
対象者	3歳以上 教育希望、または、 保育必要かつ教育希望強い	3歳以上・保育必要	0歳、1～2歳・保育必要
特定教育・ 保育施設	幼稚園、認定こども園	保育所、認定こども園	保育所、認定こども園、 地域型保育（小規模保育、家庭的保 育、居宅訪問型保育、事業所内保育）

【ニーズ量の見込み】

【誠風地区】（実績は、幼稚園入園児童数（各年4/10）、認可保育所入所児童数（各年4/1）

認定区分		1号認定		2号認定	3号認定		
		合計 (幼稚園等)	3歳以上 教育希望	3歳以上 保育必要か つ教育希望 強い	3歳以上 保育必要 (保育所等)	1～2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
単位		人	人	人	人	人	
実績	平成22年度	416	—	—	313	189	25
	平成23年度	386	—	—	340	210	48
	平成24年度	379	—	—	356	206	49
	平成25年度	360	—	—	345	214	34
	平成26年度	—	—	—	—	—	—
見込み	平成27年度	439	267	172	349	※217	※43
	平成28年度	434	264	170	345	※211	※43
	平成29年度	403	245	158	321	※211	※44
	平成30年度	382	232	150	304	※212	※45
	平成31年度	362	220	142	287	※213	※46
参考 平成26年度提供量		680			380	250	85

※は独自設定、無印は統一方式による

【東陽地区】（実績は、幼稚園入園児童数（各年 4/10）、認可保育所入所児童数（各年 4/1））

認定区分		合計 (幼稚園)	1号認定		2号認定	3号認定	
			3歳以上 教育希望	3歳以上 保育必要か つ教育希望 強い	3歳以上 保育必要 (保育所等)	1~2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
単位		人	人	人	人	人	人
実績	平成 22 年度	381	—	—	294	153	30
	平成 23 年度	327	—	—	290	148	31
	平成 24 年度	304	—	—	274	149	33
	平成 25 年度	292	—	—	275	166	34
	平成 26 年度	—	—	—	—	—	—
見込み	平成 27 年度	368	238	130	325	※167	※37
	平成 28 年度	362	234	128	319	※161	※38
	平成 29 年度	337	218	119	297	※161	※39
	平成 30 年度	319	206	113	281	※161	※39
	平成 31 年度	302	195	107	266	※160	※40
参考 平成 26 年度提供量		750			289	157	44

※は独自設定、無印は統一方式による

【小津地区】（実績は、幼稚園入園児童数（各年 4/10）、認可保育所入所児童数（各年 4/1））

認定区分		合計 (幼稚園)	1号認定		2号認定	3号認定	
			3歳以上 教育希望	3歳以上 保育必要か つ教育希望 強い	3歳以上 保育必要 (保育所等)	1~2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
単位		人	人	人	人	人	人
実績	平成 22 年度	253	—	—	101	49	8
	平成 23 年度	259	—	—	109	54	7
	平成 24 年度	241	—	—	115	58	9
	平成 25 年度	236	—	—	109	52	9
	平成 26 年度	—	—	—	—	—	—
見込み	平成 27 年度	244	152	92	164	※66	※9
	平成 28 年度	241	150	91	162	※65	※9
	平成 29 年度	224	140	84	151	※65	※9
	平成 30 年度	212	132	80	143	※66	※9
	平成 31 年度	200	125	75	135	※66	※9
参考 平成 26 年度提供量		605			115	46	9

【ニーズ量の算出方法】

1～2号は 統一方式 + 3号は独自	1号認定：【家族タイプC'、D、E'、Fの児童数】×利用意向率（幼稚園等希望割合）＋【家族タイプA、B、C、Eの児童数】×利用意向率（幼稚園希望割合） 2号認定：【家族タイプA、B、C、Eの児童数】×利用意向率（保育所等希望割合） 3号認定：年度毎（平成27～31年度）の区域別児童数推計×潜在入所者割合（年齢区分別・区域別）×伸び率（年齢区分別・区域別）
-----------------------------	--

<3号認定（0歳、1～2歳保育）の独自設定方法>

*参考データ「参考資料3」参照

- 統一方式による3号認定（0歳、1～2歳保育）の見込みは、従来の利用者数（実績）に比べて大幅な増加が推計され、特に0歳児では3～5倍のニーズ量という結果がでる。
- しかし、平成22～25年の実績をみると、最も多い時でも待機児童数は13人である。（下表）

H22～25で、最も多い時の待機児童数	0歳	1歳	2歳	3歳以上
誠風地区	6人	13人	5人	3人
東陽地区	4人	4人	7人	3人
小津地区	4人	9人	3人	6人

- また、ニーズ調査Q12-5で、保育未利用者のうち、「施設に空きがなかった」を理由に挙げた割合は、0歳児では0%で、最大でも2歳児の3%という結果であった。（下表）

「施設に空きがなかった」	0歳	1歳	2歳	3歳以上
誠風地区（対象90人）	0%	3%	2%	2%
東陽地区（対象103人）	0%	2%	3%	0%
小津地区（対象41人）	0%	0%	2%	0%

- 同じくQ12-5で、0～2歳の保育未利用者のうち、「子どもがまだ小さいため、何歳になったら利用しようと考えている」の回答で最も多かったのは、「3歳」であった。
- 上記のような待機児童の実態からは、現在の利用者の3～5倍というニーズ量は想定し難いため、やはり、統一方式による3号認定（0歳、1～2歳保育）の見込みは3歳以上の保育希望が含まれた結果と考えられる。また、仮に統一方式のニーズ量を採用し、それを充足する提供量を確保したものの、実際の利用者が想定を下回り、供給過剰に陥る事態も懸念される。
- この2つの理由から、3号認定（0歳、1～2歳保育）のニーズ量は、近年の実態をベースにし、さらに今後のニーズの高まりを考慮に入れた独自設定とする。
- 推計方法は、区域別の過去4年間（平成22～25年）の0歳及び1～2歳児に占める潜在ニーズ（入所者数＋待機者数）の割合を算出し、その割合が平成27年度から少しずつ高まる想定で、見込み人数を算出する。

(4) 地域子ども子育て支援事業のニーズ量の見込み

①延長保育事業(旧名称 時間外保育事業)

延長保育事業(旧名称 時間外保育事業)は、保育所利用者を対象に、通常の延長保育時間以降(本市の場合、概ね 19 時以降)に保育を希望する場合に提供する事業。

(教育・保育提供区域の変更について)

現在、国では事業形態として、保育所や認定こども園で行う事業(一般型)に加えて、居宅訪問で行う事業(訪問型。新規事業)を検討している。

訪問型が創設された場合、3つの教育・保育提供区域設定が、かえって、事業提供の妨げになる恐れもでてきたため、教育・保育提供区域を「3区域(基本型)」から「市全域」に変更する。

【ニーズ量の見込み】

		①延長保育事業
単位		人
見込み	平成 27 年度	63
	平成 28 年度	62
	平成 29 年度	60
	平成 30 年度	58
	平成 31 年度	56

【ニーズ量の算出方法】*参考データ「参考資料 4」参照

独自設定	<p>19 時以降の見込み＝年度毎の保育利用者数×19 時以降の希望率 4.6% (※)</p> <p>※希望率(ニーズ調査による)は、現在、保育・こども園利用(218 人)のうち、19 時以降希望者割合(10 人)。(10 人÷218 人=4.6%)</p>
------	--

- 統一方式のニーズ量見込みは、ニーズ調査 Q14 の「利用したい定期的な教育・保育サービス」(国必須項目)で、何らかの保育サービスを希望する割合を基礎に算出している。しかし、この設問が複数回答であるため、同時に幼稚園や複数の保育サービスを希望する回答も多く、結果、見込み量が大きくなり、年間 2,000 人近くになる。
- また、この統一方式のニーズ量は、先に独自設定した保育所利用者(2号認定・3号認定)の人数を大きく上回ることになり、実際にあり得ない見込みになってしまう。
- 現在、市内の保育所では、公立は 19 時まで、民間は 19 時または 20 時まで実施している。認可外保育所 1 か所では 24 時間保育を実施している。
- 統一方式では先に独自設定した保育所利用者との整合が図れないこと、また、実績を用いた見込みが十分にできないことから、本市ではニーズ調査結果を精査し、保護者のニーズを考慮に入れた独自設定とする。推計方法は、延長保育の利用希望割合をニーズ調査結果から設定し、保育所利用者(2号認定・3号認定)の人数に乗じて見込み人数を算出する。

②一時預かり事業

一時預かり事業は、幼稚園、保育所その他の場所において、不定期に一時的に預かる事業（幼稚園の預かり保育、保育所等の一時預かり、ファミサポ、トワイライトステイに該当する事業）。

見込み量は、幼稚園在園児と幼稚園在園児以外に分けて設定する。

（教育・保育提供区域の変更について）

現在、国では事業形態として、保育所や認定こども園で行う事業（一般型）に加えて、居宅訪問で行う事業（訪問型。新規事業）を検討している。

訪問型が創設された場合、3つの教育・保育提供区域設定が、かえって、事業提供の妨げになる恐れもでてきたため、教育・保育提供区域を「3区域（基本型）」から「市全域」に変更する。

【ニーズ量の見込み】

		一時預かり事業			
		合計	幼稚園の在園児		幼稚園の在園児以外
			(1号認定)	(2号相当)	
単位	人日/年	人日/年	人日/年	人日/年	
実績	平成 22 年度	9,408	—	—	1,559
	平成 23 年度	8,888	—	—	1,855
	平成 24 年度	9,031	—	—	1,632
	平成 25 年度	11,245	—	—	1,637
	平成 26 年度	—	—	—	—
見込み	平成 27 年度	13,357	8,354	5,003	2,027
	平成 28 年度	13,178	8,239	4,939	1,935
	平成 29 年度	12,251	7,666	4,584	1,863
	平成 30 年度	11,603	7,247	4,355	1,800
	平成 31 年度	10,981	6,866	4,115	1,742

※実績は、保育所の一時預かり、ファミサポ、トワイライトの合計。

【ニーズ量の算出方法】 *参考データ「参考資料5」参照

統一方式 + 独自設定	<p>■幼稚園在園児</p> <p>年度毎の各人数の見通し×在園児一人あたり年間利用日数（※）</p> <p>※平成22～25年度実績のうち、年間利用日数／在園児数で算出した最大日数（誠風12.8日、東陽13.3日、小津11.7日）。</p> <p>■在園児以外</p> <p>統一方式の見込み量×利用想定率24.8%（※）</p> <p>※利用想定率（ニーズ調査による）は、不定期利用希望者343人のうち、実際の利用が想定される人数（85人。以下①～③を除いた人数）の割合。（85人÷343人=24.8%）</p> <p>①現在の幼稚園利用者と幼稚園希望の強い人（非該当又は上記で計上のため）</p> <p>② ①のうち、リフレッシュ、行事等、仕事、その他のいずれかで年間11日以上の利用希望者（希望が保育所の一時預かり実績平均8.6日を大きく上回るため）</p> <p>③ ②のうち、不定期利用と休日保育を重複している希望者</p>
-------------------	--

- 統一方式の見込み量は、不定期利用希望がすべて計上されるため、幼稚園や保育所に入所し、かつ、不定期事業を利用するようなケースや、費用負担や親族の預かりなどにより、実際にはサービス利用に至らないケースも含まれていると考えられる。
- また、両親がフルタイムで就労しながら認定こども園を利用する場合（2号認定）については、フルタイムの年間就労日数（概ね週5日×52週=260日）を計上するため、実際の利用希望以上に多く算出されていると考えられる。
- 仮に統一方式のニーズ量を採用し、それを充足する提供量を確保したものの、実際の利用者が想定を下回り、供給過剰に陥る事態も懸念される。
- 実績では、幼稚園の預かり保育は年間9,000～11,000日の利用があった。保育所の一時預かりとファミリー・サポート・センターの利用者を合わせると年間1,500～1,800日の利用があった。なお、トワイライトの利用者はなかった。
- 統一方式の見込み量が実際の利用以上であると想定されること、また、実績データがあり、新制度になっても急激に利用ニーズが変化することは想定し難いことから、本市ではこれまでの実績に加えて、ニーズ調査結果を精査し、保護者の意向を踏まえた独自設定を行う。
- 推計方法は幼稚園在園児については、過去4年間（平成22～25年）の幼稚園の実績を用い、年間利用日数の過去最大値で算出する。
- 幼稚園在園児以外については、保護者の利用意向を反映した統一方式の見込み量を用いつつ、ニーズ調査結果から実際には想定できない重複利用者などを除き、見込みを算出する。

その他の事業

【ニーズ量の見込み】

		③子育て短期支援事業 (ショートステイ)	④地域子育て支援拠点事業 (※)	⑤病児・病後児保育事業
単位		人日／年	人回／月	人日／年
実績	平成 22 年度	42	3,064	37
	平成 23 年度	47	2,928	44
	平成 24 年度	13	2,957	24
	平成 25 年度	13	2,655	16
	平成 26 年度	—	—	—
見込み	平成 27 年度	40	3,136	49
	平成 28 年度	39	2,974	48
	平成 29 年度	37	2,886	45
	平成 30 年度	35	2,802	43
	平成 31 年度	34	2,727	42

※地域子育て支援拠点事業の実績は、たんぽぽぽ+おやこ広場の合計

		⑥子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業／就学児)	
		低学年	高学年
単位		人日／年	人日／年
実績	平成 22 年度	311	7
	平成 23 年度	456	0
	平成 24 年度	371	86
	平成 25 年度	258	115
	平成 26 年度		
見込み	平成 27 年度	322	105
	平成 28 年度	305	99
	平成 29 年度	304	95
	平成 30 年度	297	92
	平成 31 年度	293	87

【ニーズ量の算出方法】

③子育て短期支援事業（ショートステイ）

児童養護施設などで宿泊を伴う養育・保護を行う事業。

独自設定	<p>年度毎の0～5歳児童数の見通し×利用係数1.1%（※）</p> <p>※利用係数は、平成22～25年度実績の最大値1.1%（利用延べ日数／就学前児童数）で設定</p>
------	--

*参考データ「参考資料6」参照

- 統一方式ではニーズ量が0人日となる。（該当設問が無回答のため、算出されない）
- これまでも利用実績はみられる。また、ニーズ調査Q24では「仕方なく子どもを同行させた」というケースや、親族に泊りがけでみてもらうことが「非常に困難」と回答するケースもみられるなど、事業のニーズになり得る可能性もうかがえる。
- こうした理由から、実績の最大値を用いた独自設定とする。

④地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援センター事業の「たんぽぽ」「おやこ広場」に該当する事業。

統一方式	<p>【家族タイプすべて（0～2歳）】×利用意向率×利用希望日数</p>
------	--------------------------------------

⑤病児・病後児保育事業

保育に欠ける乳幼児や児童で、病気や病気の回復期にある場合に病院・保育所等の付設の専用スペース等で一時的に保育する事業。

独自設定	<p>年度毎の1～3号認定の合計数×利用係数2.0%（※）</p> <p>※利用係数は、平成22～25年度実績の最大値2.0%（利用延べ日数÷幼稚園・保育所利用者数）</p>
------	---

*参考データ「参考資料7」参照

- 統一方式ではニーズ量が約5,000人日/年前後と極めて大きな推計となるが、これはニーズ調査で利用意向が比較的多いためである。ただし、このニーズ量は、病気の状況、費用負担、親族の預かりなどは考慮されていない。
- 一方、これまでの利用実績をみると幼稚園・保育所利用者数の0.8～2.0%である。ただし、把握はできないが、提供人数の上限や提供場所などから利用を控えた可能性はある。
- このような状況から、統一方式、実績ともに十分な根拠とはならないものの、当面は実績を用いた独自設定とする。ただし、今後の利用推移や保護者の意向などを把握し、必要に応じた対策を講ずる。

⑥子育て援助活動支援事業

就学児対象のファミリー・サポート・センター事業。

独自設定	<p>年度毎の低学年・高学年の児童数×利用係数（※）</p> <p>※利用係数は、平成22～25年度実績の最大値。低学年18.6%、高学年4.6%（利用延べ日数/低学年・高学年別児童数）</p>
------	---

*参考データ「参考資料8」参照

- 統一方式ではニーズ量が0人日となる。（該当設問が無回答の場合、算出されない）
- これまでの利用実績をみると低学年では児童数の11.7～18.6%、高学年では0.0～4.6%であることから、実績の最大値を用いた独自設定とする。

⑦小学校区毎で実施する放課後児童健全育成事業

共働き家庭など留守家庭の小学生に対して、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る事業。平成25年度現在、低学年のみ実施している。

【ニーズ量の見込み】

①低学年

区域	小学校	実績			見込み				
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
		人	人	人	人	人	人	人	人
誠風	戎小学校	75	59		90	85	85	83	82
	穴師小学校	65	52		79	75	75	73	72
	楠小学校	76	85		129	122	122	119	118
東陽	旭小学校	88	101		98	92	92	90	89
	浜小学校	59	61		59	56	56	55	54
	条南小学校	94	90		87	82	82	80	79
小津	上條小学校	65	82		62	59	59	58	57
	条東小学校	46	44		33	32	32	31	30
合計		568	574		637	603	603	589	581

②高学年

区域	小学校	実績			見込み				
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
		人	人	人	人	人	人	人	人
誠風	戎小学校				21	20	19	18	17
	穴師小学校				18	17	17	16	15
	楠小学校				30	29	27	26	25
東陽	旭小学校				31	29	28	27	26
	浜小学校				19	18	17	16	15
	条南小学校				28	26	25	24	23
小津	上條小学校				19	18	18	17	17
	条東小学校				10	9	9	9	9
合計					176	166	160	153	147

【ニーズ量の算出方法】

統一方式 + 独自設定	<p>■低学年</p> <p>統一方式（【家族タイプ A、B、C、E】×該当率（利用要件該当割合 83.7%））×小学校毎の平成 25 年登録者数割合</p> <p>■高学年</p> <p>統一方式（【家族タイプ A、B、C、E】×該当率（利用要件該当者の割合 32.6%））×小学校毎の平成 25 年登録者数割合（低学年を準用）</p> <p>※該当率（利用要件該当割合）は、以下の全要件に該当した者の割合</p> <p>①週 3 日以上希望（週 2 日未満は非該当）</p> <p>②1 人親家庭で、就労している者（就労していない人は非該当）</p>
-------------------	---

- 小学校毎のニーズ量は、統一方式で算出した 3 区域のニーズ量に、該当率を乗じた区域別人数を、小学校毎の平成 25 年登録者数割合（実績）で按分して算出する。
- 高学年については、現在は未実施であるため、小学校毎の低学年の登録者数割合を用いる。
- なお、小津地区の高学年については、統一方式のニーズ量は 0 人日（該当設問が無回答の場合、算出されない）という結果だが、一定数は利用すると想定し、統一方式で算出された他 2 区域の低学年から高学年への意向率（高学年人数÷低学年人数）の中間値（30%）を用いて、小津地区の高学年ニーズ量を算出する。

統一方式が示されていない 4 事業

利用者支援、乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問事業等、妊婦健診の 4 事業は、統一方式が示されていないため、独自設定とする。

【量の見込み】

		⑧利用者支援事業	⑨乳児家庭全戸訪問事業	⑩養育訪問支援事業	⑪妊婦健診	
単位		か所	人(実数)	人(実数)	人(実数)※	延べ回数
実績	平成 22 年度			40	769	9,840
	平成 23 年度		390	35	678	8,136
	平成 24 年度		557	39	683	7,308
	平成 25 年度		629	65	625	7,945
	平成 26 年度					
見込み	平成 27 年度	4	575	58	575	6,900
	平成 28 年度	4	558	56	558	6,696
	平成 29 年度	4	543	55	543	6,516
	平成 30 年度	4	527	53	527	6,324
	平成 31 年度	4	515	52	515	6,180

※妊婦健診の人数実績は母子健康手帳発行数(人数)

【量の算出方法】

⑧利用者支援

子ども又は子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う事業。

平成 27 年度からの新規事業。[対象年齢]0~5 歳 [対象家庭類型]全タイプ

独自設定	教育・保育提供区域毎に 1 か所ずつ、及び、市社会福祉事務所の計 4 か所
------	---------------------------------------

⑨乳児家庭全戸訪問

子育てについての情報提供や養育環境の把握、相談・助言等の援助を行う等の目的で、生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問する事業。[対象年齢]0 歳 [対象家庭類型]全タイプ

独自設定	各年度の 0 歳児数 × 100%
------	-------------------

⑩養育支援訪問事業等（養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業）

養育支援が特に必要な家庭を訪問して、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援（相談支援、育児・家事援助など）を行う事業。[対象者] 要支援児童、特定妊婦、要保護児童（※）

独自設定	事業の性質上、量の見込みはできないが、類似業務の実績から該当する人数を見込む。 ただし、量の見込み以上に対象者がいる場合は、関係機関とも連携を図りながら対応する。
------	--

※ 児童福祉法第6条の3の規定

要支援児童は、乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

特定妊婦は、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦

要保護児童は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童

⑪妊婦健診

妊婦が定期的に行う健診費用を助成する事業。

独自設定	<ul style="list-style-type: none"> ● 人数は、各年度の0歳児数×100% ● 回数 は、各年度の受診者数×1人あたり12回（1人あたり受診回数の平均実績） <p>※1人に対し14回の助成が基本だが、実際は妊娠届の遅れや早産等の理由により全14回を受けられないケースが多い。</p>
------	--

参考資料

資料 1 教育・保育提供区域別児童数の推計

市全体

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	計
H27 推計	575	586	625	632	688	632	656	667	714	708	752	836	8,071
H28	558	568	568	611	631	682	621	648	659	709	709	755	7,719
H29	543	551	550	555	610	625	671	613	640	655	710	712	7,435
H30	527	536	533	537	554	604	615	662	605	637	656	713	7,179
H31	515	520	518	520	536	548	594	607	653	602	638	659	6,910

誠風地区

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	計
H27 推計	219	223	262	260	282	270	263	253	284	278	301	327	3,221
H28	212	216	238	251	259	291	249	245	262	279	284	296	3,081
H29	207	210	230	228	250	267	269	232	255	257	284	279	2,967
H30	201	204	223	221	227	258	246	251	241	250	263	279	2,863
H31	196	198	217	214	220	234	238	230	260	236	256	258	2,755
H25 割合	38.1%	38.0%	41.9%	41.1%	41.0%	42.7%	40.1%	37.9%	39.8%	39.3%	40.0%	39.2%	39.9%

東陽地区

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	計
H27 推計	221	228	230	237	255	222	255	265	283	302	307	340	3,143
H28	214	221	209	229	234	240	241	257	261	302	289	307	3,004
H29	208	215	202	208	226	220	261	243	254	279	289	289	2,895
H30	202	209	196	201	205	212	239	263	240	271	267	290	2,796
H31	198	203	190	195	199	193	231	241	259	257	260	268	2,692
H25 割合	38.4%	39.0%	36.7%	37.4%	37.0%	35.2%	38.9%	39.7%	39.6%	42.6%	40.8%	40.6%	39.0%

小津地区

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	計
H27 推計	135	135	134	136	151	140	138	150	147	128	144	169	1,707
H28	131	131	122	131	139	151	131	146	136	128	136	152	1,633
H29	128	127	118	119	134	138	141	138	132	119	136	144	1,573
H30	124	123	114	115	122	134	130	149	125	115	126	144	1,520
H31	121	120	111	112	118	121	125	136	134	109	122	133	1,463
H25 割合	23.5%	23.0%	21.4%	21.5%	22.0%	22.2%	21.1%	22.5%	20.6%	18.1%	19.2%	20.2%	21.1%

注：各地区推計値は四捨五入しているため、市全体と3地区合計は一致しない。実績はH26.4.1現在。

※区域別児童数の算出方法

H26.4現在の区域別人口比率を一定（大きく変化しないという前提）とし、市全体の年齢別児童数推計値に、年齢毎の区域別人口比率割合を乗じた。（なお、この方法ではなく、教育・保育提供区域毎に個別推計する方法もあるが、市全体の推計値と区域毎の合計値が乖離するため、採用しない）

資料 2 統一方式の概要

国の統一方式は、就学前児童のいる保護者の希望する就労形態を「家族類型」、「希望をすべて叶えるサービスの利用状況を「利用意向」として、各年度の児童数を家族類型割合で振り分け、その家族類型毎の利用意向を算出し、ニーズとして合算する、いわば、理想の就労形態と理想のサービス利用像である。

【統一方式のニーズ量見込みの基本手順】

STEP 1 母親の就労希望と定期サービス希望（潜在需要）を加味した家庭類型化（8タイプ）
（父親はフルタイム就労で固定。家庭類型割合は固定。）

■家庭類型（8タイプ）

- ①タイプA ひとり親家庭
- ②タイプB フルタイム×フルタイム
- ③タイプC フルタイム×パートタイム（長時間就労／保育希望あり）
- ④タイプC' フルタイム×パートタイム（短時間就労／保育希望なし）
- ⑤タイプD 専業主婦
- ⑥タイプE パートタイム×パートタイム（長時間就労／保育希望あり）
- ⑦タイプE' パートタイム×パートタイム（短時間就労／保育希望なし）
- ⑧タイプF 無業×無業



STEP 2 下記のニーズ調査結果を、計画期間の児童数推計に乗じてニーズ量を算出
「家族類型」（上記8タイプ。ひとり親、共働き、専業主婦等）
「当該事業の利用希望」

<教育・保育提供区域別 家庭類型（8タイプ）>

本市の家族類型（希望する就労形態）は以下の通りである。

比較的多いタイプBはフルタイムの共働きであり、保育サービスの利用希望が強い可能性がある。タイプCとEは保育所（園）入所者もしくは保育希望が強い。タイプC'とE'は幼稚園入園者もしくは教育希望が強い。タイプD（専業主婦（夫））は事業やサービスの利用要件に該当しない場合がある。

誠風地区：0歳ではタイプB（共働き）とタイプC（保育希望あり）の合計が63%と高く、1～5歳では50%弱。

東陽地区：0歳ではタイプD（専業主婦（夫））が50%。子どもの年齢が上がるにつれてタイプB（共働き）とタイプC（保育希望あり）の合計が48%→60%に高まる。

小津地区：タイプB（共働き）とタイプC（保育希望あり）の合計が概ね45～50%。タイプD（専業主婦（夫））が40%前後。

■ 0歳

理想の就労形態（家族類型）	市全体		誠風地区		東陽地区		小津地区	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
タイプA ひとり親	4	3.1%	3	5.9%	1	1.9%	0	0.0%
タイプB フルタイム×フルタイム	48	37.8%	20	39.2%	19	36.5%	9	40.9%
タイプC フルタイム×パートタイム	21	16.5%	12	23.5%	6	11.5%	2	9.1%
タイプC' フルタイム×パートタイム	3	2.4%	2	3.9%	0	0.0%	1	4.5%
タイプD 専業主婦（夫）	51	40.2%	14	27.5%	26	50.0%	10	45.5%
タイプE パート×パート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプE' パート×パート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業×無業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	127	100.0%	51	100.0%	52	100.0%	22	100.0%

■ 1・2歳

理想の就労形態（家族類型）	市全体		誠風地区		東陽地区		小津地区	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
タイプA ひとり親	14	6.3%	8	8.6%	4	4.4%	2	5.4%
タイプB フルタイム×フルタイム	46	20.6%	15	16.1%	25	27.8%	6	16.2%
タイプC フルタイム×パートタイム	63	28.3%	30	32.3%	21	23.3%	11	29.7%
タイプC' フルタイム×パートタイム	7	3.1%	2	2.2%	2	2.2%	3	8.1%
タイプD 専業主婦（夫）	88	39.5%	35	37.6%	37	41.1%	14	37.8%
タイプE パート×パート	2	0.9%	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
タイプE' パート×パート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業×無業	3	1.3%	1	1.1%	1	1.1%	1	2.7%
全体	223	100.0%	93	100.0%	90	100.0%	37	100.0%

■ 3歳～就学前

理想の就労形態（家族類型）	市全体		誠風地区		東陽地区		小津地区	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
タイプA ひとり親	24	7.5%	7	6.1%	8	5.9%	9	12.9%
タイプB フルタイム×フルタイム	70	21.9%	20	17.4%	34	25.2%	16	22.9%
タイプC フルタイム×パートタイム	113	35.3%	48	41.7%	46	34.1%	19	27.1%
タイプC' フルタイム×パートタイム	1	0.3%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%
タイプD 専業主婦（夫）	112	35.0%	40	34.8%	46	34.1%	26	37.1%
タイプE パート×パート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプE' パート×パート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業×無業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	320	100.0%	115	100.0%	135	100.0%	70	100.0%

注：地区が無回答の場合は地区別人数に計上されないため、市全体と地区の合計は異なる場合がある。

資料 3 特定教育・保育施設のニーズ量見込み(3号認定のみ)

(1) 3号認定の採用値と統一方式との比較

【誠風地区】

独自設定のニーズ量（採用値）

統一方式によるニーズ量

認定区分		3号認定	
		1～2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
単位		人	人
見込み	平成27年度	※217	※43
	平成28年度	※211	※43
	平成29年度	※211	※44
	平成30年度	※212	※45
	平成31年度	※213	※46

3号認定	
1～2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
人	人
253	136
237	132
230	128
233	124
217	122

【東陽地区】

見込み 90	平成27年度	※167	※37
	平成28年度	※161	※38
	平成29年度	※161	※39
	平成30年度	※161	※39
	平成31年度	※160	※40

219	93
206	90
200	87
203	85
188	83

【小津地区】

見込み	平成27年度	※66	※9
	平成28年度	※65	※9
	平成29年度	※65	※9
	平成30年度	※66	※9
	平成31年度	※66	※9

123	49
116	48
112	46
114	45
106	44

(2) 3号認定の採用値の計算

		実績					見込み				
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
誠風地区	0歳	児童数	261	283	270	245	219	212	207	201	196
	入所児童数+待機児童数(ニーズ量)	28	54	51	35	43	43	44	45	46	
	潜在率(ニーズ量/児童数)	10.7%	19.1%	18.9%	14.3%	19.4%	20.5%	21.5%	22.6%	23.6%	
	1～2歳	児童数	555	546	544	553	485	454	440	427	415
	入所児童数+待機児童数(ニーズ量)	192	220	221	222	217	211	211	212	213	
	潜在率(ニーズ量/児童数)	34.6%	40.2%	40.6%	40.1%	44.7%	46.4%	48.1%	49.7%	51.4%	
東陽地区	0歳	児童数	236	258	237	251	221	214	208	202	198
	入所児童数+待機児童数(ニーズ量)	30	33	34	38	37	38	39	39	40	
	潜在率(ニーズ量/児童数)	12.7%	12.8%	14.3%	15.1%	16.8%	17.7%	18.6%	19.5%	20.3%	
	1～2歳	児童数	497	471	494	495	458	430	417	405	393
	入所児童数+待機児童数(ニーズ量)	156	153	155	175	167	161	161	161	160	
	潜在率(ニーズ量/児童数)	31.3%	32.5%	31.4%	35.3%	36.4%	37.5%	38.6%	39.7%	40.7%	
小津地区	0歳	児童数	140	148	138	148	135	131	128	124	121
	入所児童数+待機児童数(ニーズ量)	8	11	10	9	9	9	9	9	9	
	潜在率(ニーズ量/児童数)	5.7%	7.4%	7.2%	6.1%	6.9%	7.0%	7.1%	7.2%	7.3%	
	1～2歳	児童数	290	288	288	286	268	252	244	237	230
	入所児童数+待機児童数(ニーズ量)	51	61	69	58	66	65	65	66	66	
	潜在率(ニーズ量/児童数)	17.6%	21.1%	23.9%	20.3%	24.6%	25.6%	26.7%	27.8%	28.9%	

注：潜在率の推計は単回帰分析による。(単回帰分析とは、基礎とする数値(ここでは各年のニーズ量実績)を用いて、その数値動向(傾向)が将来続くものとして推計する方法)

資料 4 延長保育事業

(1) 採用値と統一方式との比較

		独自設定のニーズ量（採用値）	統一方式によるニーズ量
		延長保育事業	
単位		人	人
見込み	平成 27 年度	63	1,866
	平成 28 年度	62	1,806
	平成 29 年度	60	1,715
	平成 30 年度	58	1,643
	平成 31 年度	56	1,576

(2) 採用値の計算

	①保育所利用者	②19時以降希望割合	③19時以降希望数①×②
平成27年度	1,377	4.6%	63
平成28年度	1,353	4.6%	62
平成29年度	1,298	4.6%	60
平成30年度	1,260	4.6%	58
平成31年度	1,222	4.6%	56

資料5 一時預かり事業

(1) 採用値と統一方式との比較

独自設定のニーズ量（採用値）

単位		一時預かり事業			
		合計	幼稚園の在園児		幼稚園の在園児以外
			(1号認定)	(2号相当)	(一時預かり、ファミサポ、トワイライトの合計)
		人日/年	人日/年	人日/年	人日/年
見込み	平成27年度	13,357	8,354	5,003	2,027
	平成28年度	13,178	8,239	4,939	1,935
	平成29年度	12,251	7,666	4,584	1,863
	平成30年度	11,603	7,247	4,355	1,800
	平成31年度	10,981	6,866	4,115	1,742

統一方式によるニーズ量

見込み	平成27年度	107,817	5,813	102,003	8,172
	平成28年度	106,270	5,730	100,540	7,804
	平成29年度	98,869	5,331	93,538	7,512
	平成30年度	93,622	5,048	88,574	7,258
	平成31年度	88,595	4,777	83,818	7,025

(2) 採用値の計算

在園児	児童数			利用率	見込み	
	(1号認定)	(2号相当)			(1号認定)	(2号相当)
【誠風地区】						
平成27年度	267	172	12.8	3,416	2,201	
平成28年度	264	170	12.8	3,378	2,175	
平成29年度	245	158	12.8	3,135	2,022	
平成30年度	232	150	12.8	2,968	1,919	
平成31年度	220	142	12.8	2,815	1,817	
【東陽地区】						
平成27年度	238	130	13.3	3,154	1,723	
平成28年度	234	128	13.3	3,101	1,696	
平成29年度	218	119	13.3	2,889	1,577	
平成30年度	206	113	13.3	2,730	1,497	
平成31年度	195	107	13.3	2,584	1,418	
【小津地区】						
平成27年度	152	92	11.7	1,784	1,080	
平成28年度	150	91	11.7	1,761	1,068	
平成29年度	140	84	11.7	1,643	986	
平成30年度	132	80	11.7	1,549	939	
平成31年度	125	75	11.7	1,467	880	
合計				(1号認定)	(2号相当)	
平成27年度				8,354	5,003	
平成28年度				8,239	4,939	
平成29年度				7,666	4,584	
平成30年度				7,247	4,355	
平成31年度				6,866	4,115	

在園児以外	統一方式	利用率	人日/年
平成27年度	8,172	24.8%	2,027
平成28年度	7,804	24.8%	1,935
平成29年度	7,512	24.8%	1,863
平成30年度	7,258	24.8%	1,800
平成31年度	7,025	24.8%	1,742

資料 6 ショートステイ

(1) 採用値と統一方式との比較

		独自設定のニーズ量（採用値）		統一方式によるニーズ量	
		延長保育事業			
単位		人		人	
見込み	平成 27 年度	40		0	
	平成 28 年度	39		0	
	平成 29 年度	37		0	
	平成 30 年度	35		0	
	平成 31 年度	34		0	

(2) 採用値の計算

	実績					推計				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
児童数	4,410	4,361	4,227	4,026		3,738	3,618	3,434	3,291	3,157
利用率	1.0%	1.1%	0.3%	0.3%		1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
利用人数	42	47	13	13		40	39	37	35	34

資料 7 病児・病後児保育事業

(1) 採用値と統一方式との比較

		独自設定のニーズ量（採用値）		統一方式によるニーズ量	
		病児・病後児保育事業			
単位		人日／年		人日／年	
見込み	平成 27 年度	49		4,893	
	平成 28 年度	48		4,753	
	平成 29 年度	45		4,495	
	平成 30 年度	43		4,308	
	平成 31 年度	42		4,133	

(2) 採用値の計算

単位		人日／年	幼稚園、保育利用者利用係数	
実績	平成22年度	37	2,212	1.7%
	平成23年度	44	2,209	2.0%
	平成24年度	24	2,173	1.1%
	平成25年度	16	2,126	0.8%
	平成26年度	—		
見込み	平成27年度	49	2,428	2.0%
	平成28年度	48	2,390	2.0%
	平成29年度	45	2,262	2.0%
	平成30年度	43	2,173	2.0%
	平成31年度	42	2,086	2.0%

資料 8 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業/就学児)

(1) 採用値と統一方式との比較

		独自設定のニーズ量 (採用値)		統一方式によるニーズ量	
		子育て援助活動支援事業			
		低学年	高学年	低学年	高学年
単位		人日/年	人日/年	人日/年	人日/年
見込み	平成 27 年度	322	105	0	0
	平成 28 年度	305	99	0	0
	平成 29 年度	304	95	0	0
	平成 30 年度	297	92	0	0
	平成 31 年度	293	87	0	0

(2) 採用値の計算

		実績					推計				
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
児童数	低学年	2,563	2,453	2,349	2,209		2,037	1,928	1,924	1,882	1,854
	高学年	2,809	2,739	2,638	2,514		2,296	2,173	2,077	2,006	1,899
利用率	低学年	12.1%	18.6%	15.8%	11.7%		18.6%	18.6%	18.6%	18.6%	18.6%
	高学年	0.2%	0.0%	3.3%	4.6%		4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%
利用数	低学年	311	456	371	258		322	305	304	297	293
	高学年	7	0	86	115		105	99	95	92	87